

日本電信電話の子会社であるNTTドコモが住信 SBI ネット銀行を連結子会社化一直ちに格付に影響せず、投資効果に注目

以下は、日本電信電話株式会社（証券コード：9432）の子会社である株式会社 NTT ドコモが住信 SBI ネット銀行株式会社（証券コード：7163）を連結子会社化すること、並びに日本電信電話株式会社と SBI ホールディングス株式会社（証券コード：8473）が資本業務提携契約を締結することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は 5 月 29 日、当社の子会社である NTT ドコモが住信 SBI ネット銀行の普通株式を公開買付け（TOB）により取得することを決定したと発表した。同社株式を保有する三井住友信託銀行および SBI ホールディングス（所有割合それぞれ 34.19%）を除く少数株主の持分全て（31.62%）の取得を目的としており、取得総額は約 2,300 億円を予定している。TOB 成立後には SBI ホールディングスの持分も取得し（取得予定金額約 1,900 億円）、最終的な持分比率は 65.81%（議決権比率は 50.00%）となる見通し。また、本件と同時に SBI ホールディングスとの資本業務提携契約の締結を発表しており、同社に対する約 1,100 億円の出資（出資比率約 8%）を計画している。
- (2) NTT ドコモは非通信分野にあたるスマートライフ事業、とりわけ金融・決済分野の強化を進めてきた。銀行事業への参入により、金融サービスがフルラインナップでそろう形となる。通信回線と銀行口座の重複利用を通じて、新たな金融の顧客接点の獲得およびサービス解約率の抑止、ARPU の向上などのシナジーを見込んでいる。一方、住信 SBI ネット銀行は住宅ローンや BaaS（Banking as a Service）などに強みを持ち、ネット銀行の中でもトップクラスのプレゼンスを有する。NTT ドコモの顧客基盤やチャネルとの連携により、口座数や預金残高の更なる拡大が見込まれる。なお、SBI ホールディングスとの資本業務提携については、住信 SBI ネット銀行と SBI 証券における提携関係の維持・強化、NTT データグループと SBI グループ各社の金融システム分野における連携強化などが今後協議される見通しである。
- (3) 本 TOB は 5 月 8 日に公表した NTT データグループの完全子会社化（約 2.4 兆円）に続く大型投資となる。住信 SBI ネット銀行の連結子会社化に係る一連の取引（約 4,200 億円）と SBI ホールディングスへの出資を合算すると投資金額は 5,000 億円超となり、財務負担は相応に高まると考えられる。ただし、当社の事業基盤、収益力、財務体力等を考慮すれば、直ちに格付を見直す必要はないと JCR は判断している。通信事業を主体とするキャッシュフローの安定性に変化はなく、一時的に悪化した財務内容は徐々に改善していくとみている。経済圏の拡大や顧客獲得競争が激化する通信業界において、顧客基盤の拡充やエンゲージメント強化の重要性は増している。シナジー効果の最大化により、グループ全体の収益力を高められるか注目していく。

（担当）本西 明久・村松 直樹

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。



ません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル